

令和8年度西臼杵地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

西臼杵地域では夏季冷涼で、気温の日較差が大きい気象条件を活かした収益性の高い作物や、夏秋野菜をはじめとする多様な園芸品目が作付けされている。地域の水稻の栽培状況は普通期水稻の生産が主体となっており、棚田と自然が織りなす美しい景観や環境保全など、農業・農村が持つ多面的機能を発揮している。このため、地域において農業は食品加工や観光など幅広い産業との結びつきにより、当地域の基幹産業として重要な役割を果たしている。

さらに、地域が九州の中央部に位置し、熊本・大分・福岡などの大消費地に近いことから、安全・安心な農作物を供給する体制の確立が期待されている。

しかし、地域が九州山脈の山懷にあり、平坦地が少なく農業条件が厳しい中山間地となっているため、兼業農家が多く、小規模複合経営が多く展開されている。管内の水田では水稻等の普通期作物の他、高冷地の気候を活かした多様な園芸品目が作付けされているが、急傾斜地に農用地が点在している他、農道や用水の整備も県平均に比べ遅れている状況である。また、人口の減少と高齢化の進行、農業における担い手不足や鳥獣被害による耕作放棄地の拡大、及び新規就農・集落営農・法人等の組織整備が喫緊の課題となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

高冷地の気候性を活かしたトマト・胡瓜等の野菜類、ラナンキュラス・ホオズキ・りんどう等の花き類、クリ・ゆず等の果樹類といった多様な園芸作物に加え、人工ホダ場におけるシイタケ等の生産拡大を図る。また、戦略作物の作付けを推進することで、地域における水田の有効活用を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

野菜や果樹等の高収益作物を適切に組み合わせ、水田の有効利用を実現するため、排水対策などによる水田の汎用化を推進する。また、クリ・ゆず等の樹園地を中心に今後も水稻作に活用される見込みがない水田がないか点検を行い、地域における有効的な土地利用に配慮しつつ、畑地化の検討を進める。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

契約取引など需要のある米については、引き続き作付けを行い、消費者ニーズに即したうまい米づくりを進めるとともに、気象変動に強い安定した生産体制の構築や更なるコスト削減に向けた技術の普及などの取組みを関係機関・団体が一体となり推進する。

また、需要に応じた生産と品質向上を行うため、認証制度（特別栽培米・特A米）によるブランド米の確立及び作物部会を中心とし、需要に応じた高品質品種への転換を図り、信頼される産地作りを目指す。

(2) 非主食用米

ア WCS 用稲

畜産農家を中心に自給飼料の確保の観点から、当該地域では最も作付面積が多い作物である。今後は専用品種への転換を図り、品質向上・収量増加を目指す。

(面積 202.4ha (R6) →203ha (R8))

イ 加工用米

転作作物の一つとして加工用米を位置づけ、計画的な生産拡大と生産性向上による所得向上を図り、低コスト・品質向上を図るため、産地交付金を活用し、生産性向上の取組を行いながら令和5年の0.4haから令和8年には作付面積0.5haへの拡大を目指す。

ウ 飼料用米

当該地域では、養鶏農家より取組の要望がある。穀物価格の高騰が続いている現状が経営を圧迫する一要因となっているため、飼料の安定供給・水田の有効活用といった観点から、転換作物の一つとして飼料米の生産及び利用を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦・大豆は、生産技術の向上に努め、品質向上を図る。

飼料作物は、自給飼料生産体制の確立を目指し、安定的な畜産経営を目指す。

(4) そば、なたね

基幹作の取組については、産地交付金を有効に活用しながら、排水対策の取組による生産性向上に努め、安定した生産を推進する。

(5) 地力増進作物

高収益作物を作付する農地の連作障害を回避し、地力増進作物と地域振興作物との輪作体系を確立するため、地力増進作物による計画的な土づくりを推進する。

対象作物は、イタリアン、ソルガム、えん麦、レンゲ、クローバー、ひまわり、菜の花、コスモスとする。肥培管理を適正に実施し、すき込みを行うことで地力増進を図る。

(6) 高収益作物

野菜は、夏秋野菜の生産が主であり、施設の導入を推進しつつ自然災害の影響を最小限にとどめ高温対策・防除対策等の取組を一層強化し、品質向上・安定生産を図ることで生産振興、面積維持を図る。低コスト・品質向上を図るため、産地交付金を活用しながら、栽培面積を維持する。

花きは、ホオズキやラナンキュラス等の産地化を目指す品目も多いため、高品質の花き生産に取組み、総合産地化を推進し生産所得の向上を図る。また、低コスト・品質向上を図るため、産地交付金を活用しながら、面積を維持する。

ゆずは、需要があることから、農地を有効利用するため新規栽培者へ推進しつつ、生産量を維持する。栗については品質・生産量とも県下トップの水準であり、需要が安定しているため、剪定班の活動を強化することにより省力化や栽培技術の向上を図りながら実需者から信頼される産地作りを目指す。また、低コスト・品質向上を図るため、産地交付金を活用しながら、面積を維持する。

地域の活性化を図る上で、直売所への出荷を行う目的で生産し地産地消を積極的に取組んで産地作りを目指す。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和8年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	676.54	0	678.59	0	680	
備蓄米	0	0	0	0	0	0
飼料用米	0	0	0	0	0	0
米粉用米	0	0	0	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0	0	0	0
WCS用稲	172.1	0	157.8	0	203	0
加工用米	0.1	0	0.1	0	0.5	0
麦	3.4	2.7	2.3	0.8	1	0.8
大豆	2.4	0.5	2	0.5	1.5	0.5
飼料作物	321	256	360	258	454	258
・子実用とうもろこし	0	0	0	0	0	0
そば	1.8	1.2	1.7	1.2	0.5	1.2
なたね	0	0	0	0	0	0
地力増進作物	0.3	0	0.3	0	0.8	0
高収益作物	52.1	1	52.3	1	45	1
・野菜	31.4	0.5	30	0.5	32	0.5
・花き・花木	5.8	0	6.3	0	5.1	0
・果樹	6.5	0	6.7	0	4.8	0
・その他の高収益作物	8.4	0.5	9.3	0.5	3.1	0.5
その他	0	0	0	0	1	0
そば・その他雑穀	0.1	0	0	0	1	0
畑地化	0.9	0	0.1	0.1	0	0.1

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	加工用米	加工用米生産性向上加算（基幹）	取組面積 (ha)	令和 7 年度 0.2ha	令和 8 年度 0.5ha
2	高収益作物のうち別表に掲げる重点振興品目	地域重点振興作物助成（基幹）	取組面積 (ha)	令和 7 年度 37.2ha	令和 8 年度 45ha
3	シイタケ	シイタケ（施設・ハウス栽培）助成（基幹）	取組面積 (ha)	令和 7 年度 0.2ha	令和 8 年度 1.2ha
4	そば	そば作付助成（基幹）	取組面積 (ha)	令和 7 年度 0.3ha	令和 8 年度 50ha
5	地力増進作物（イタリアン、ソルガム、えん麦、レンゲ、クローバー、ひまわり、菜の花、コスモス）	地力増進作物助成（基幹）	取組面積 (ha)	令和 7 年度 0.2ha	令和 8 年度 80ha

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は 3 年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:

協議会名: 西臼杵地域農業再生協議会

整理 番号	使途 ※1	作 期 等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	加工用米生産性向上加算(基幹)	1	15,000	加工用米	低コスト・高品質化技術の実施
2	地域重点振興作物助成(基幹)	1	37,000	高収益作物のうち別表に掲げる重点振興品目	土壌分析、ロング肥料(被覆肥料)、たい肥導入、有機質肥料、養液土耕栽培のいずれかの取組
3	シイタケ(施設・ハウス栽培)助成(基幹)	1	10,000	シイタケ	施設ハウス導入
4	そば作付助成(基幹)	1	20,000	そば	播種前契約
5	地力増進作物助成(基幹)	1	20,000	地力増進作物(イタリアン、ソルガム、えん麦、レンゲ、クローバー、ひまわり、菜の花、コスモス)	肥培管理を適正に実施し、すき込み後の地域重点品目の作付及び生産物の出荷・販売

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。